

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	更新年月日（1回目）	直近の更新年月日
猪苗代町	猪苗代中央地区 （本町五区（四ツ谷集落・名 古屋町集落・古城町集落・本 町集落・旭町集落）、北高野 集落）	令和3年1月22日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	49.5 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者または耕作者の耕作面積の合計	45.0 ha
③ 地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	3.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.1 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.9 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	17.0 ha
（備考）	

注 1 : ③の「70歳以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注 2 : ④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の合計を差し引いた面積を記載します。

注 3 : アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注 4 : プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<p>若年の農業者が減少し、高齢化が徐々に進んでいる。 見込みの青年就農者（新たに就農する若い人）はいるものの、スムーズに就農できる環境整備が必要である。</p>

注 : 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地利用は本町五区（四ツ谷・名古屋町・古城町・本町・旭町）、北高野集落の中心経営体が担うことを基本とし、必要であれば他集落の入作者にも協力をお願いする。

農地所有者は、現在耕作している別表の中心経営体に相談することを基本とし、必要であれば集落に相談を行なった上で農地を機構や農業委員会を活用して貸付け、耕作者は機構や農業委員会を活用して農地を借り受ける。

- 注 1 : 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
- 注 2 : 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取り組みに関する方針（任意記載事項）

<p>（農地中間管理機構の活用方針）</p> <p>将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は現在耕作している別表の中心経営体に相談することを基本とし、必要であれば集落に相談を行なった上で、農地を機構や農業委員会を活用し貸し付け、耕作者は機構や農業委員会を活用して農地を借り受ける。</p>
<p>（農地中間管理機構の活用方針）</p> <p>中心経営体が諸事情により営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。</p>
<p>（農地の保全への取組方針）</p> <p>中心経営体だけではなく、集落の農業者、土地の所有者一体となって農地の保全に取り組む。</p>
<p>（次世代を担う農業者の確保と育成方針）</p> <p>中心経営体の高齢化が今後進んでいくことから、集落内の若手の者がスムーズに後継者となりやすい環境整備を行うため、地域で営農指導等のサポートができる体制づくりに取り組む。</p>
<p>（話し合いの機会）</p> <p>人足や多面的共同活動等で土地の所有者や耕作者が集まる際には、農地利用等に関して話し合いを行う。</p>